2.2 エネルギースターに係るエネルギー政策と実施プログラムとの関係概要

エネルギースターは、地球気候変動政策 (Global Climate Change Policy) (EPA が中心) と連邦政府の省エネルギー政策 (DOE が中心) を軸として、産業界と共同運営による自主プログラムとして推進されている。

2.2.1 エネルギースターと地球気候変動政策(Global Climate Change Policy)との関係

EPA は、地球気候変動政策の一環として、連邦政府、産業界と連携して、新しい自主プログラムである"Climate Leaders"を推進している。"Climate Leaders"は、エネルギースターや地球温暖化ガス排出削減対策に関する複数の自主プログラムを包括するものであり、長期的な地球温暖化ガス排出削減戦略の開発を目的としている。

EPAは、次の5つの構想に基づき、エネルギースターの設計と実施を進めている。

- ・エネルギースター等の自主的な取組みにより、製品市場においてエネルギー消費効率の高 い製品のシェアを拡大する。
- 省エネルギー技術を用いて、大気汚染を削減する。
- ・エネルギースターロゴを利用し、市場における最もエネルギー効率の高い製品を認定する。
- ・エネルギー効率を向上させた場合に、製品性能の低下を防いで、消費者を満足させる。
- ・客観的な省エネルギーガイドラインを作成し、技術革新と競争を奨励する。

2.2.2 エネルギースターに係るエネルギー政策との関係

2001 年 5 月に、チェイニー副大統領及び各省庁の長官クラスにより構成された国家エネルギー政策策定部会(National Energy Policy Development Group)は、ブッシュ大統領に対して、米国のエネルギー供給に多様性を持たせ、エネルギー供給の増強を図ることを提言した国家エネルギー政策(National Energy Policy)のレポートを提出した。

このレポートでは、米国では連邦最低エネルギー効率基準(Minimum Energy Efficiency Standard)(1)を大きく上回る家電製品に該当するのはエネルギースターだけであるという事実を踏まえ、省エネルギーと製品のエネルギー消費効率の向上を目的に、次の通りにエネルギースターの拡大・促進を提案している。

- ・ エネルギースターの対象を,オフィスビルだけではなく,学校,小売店舗,ヘルスケア施設,住宅等にも適用する。
- エネルギースター適合機種を拡大する。

 $^{^{(1)}}$ 米国では,1987年に 12 機種に対するエネルギー効率基準を法律(国家電気機器省エネルギー法)で制定している。現在は 25 機種が対象となっている。

2.2.3 DOE におけるエネルギースターの役割

DOE は、EPA とともにエネルギースターの運営機関である。各省庁には特定の機器について役割があり、これには適合機器の基準作成・改定、製造事業者・小売事業者・公共事業者との相互関係の調整、適合製品に関する普及活動等が含まれる。エネルギースターの推進に当たり、2つの省庁間で多くの連絡・調整を行っており、一部共通の請負事業者を使用している。ただし、エネルギースターの専任の人員数は、DOE よりも EPA の方が多く、全体的には EPA が主導的役割を担っていると考えられる。

エネルギースターにおける DOE の主な役割を次に示す。

- ・ 基準作成・改定(冷蔵庫,食器洗浄機,洗濯機,ルームエアコンディショナ,蛍光灯及び窓/ガラス張りドア/天窓製品を担当。なお、基準値設定に関与する団体については3.7 節を参照。)
- ・ エネルギースター基準値の改定等に対応した技術開発 (新世代の高性能の蛍光灯等) (1)
- ・ エネルギー効率の高い製品を購入する機関に対する情報提供の支援(エネルギースター, 連邦エネルギー管理プログラム(Federal Energy Management Program: FEMP)⁽²⁾ 等の基準を満たす製品,基準値等に関する情報資源を提供。)

なお、 DOE のホームページでは、エネルギースターに関する概略情報を掲載しているが、 詳細情報については EPA のホームページにリンクさせており、エネルギースターにおける DOE の役割に関する情報はほとんど提供されていない。

口然电

⁽¹⁾ 次の特徴などを持つ高性能の小型蛍光灯の開発が行われている。

[・] 白熱電球と同様の大きさであること。

[・] 既存のエネルギースター製品よりも明るくかつエネルギー効率が高いこと。

[・] 室内環境 (雰囲気) に合った光の色を提供できるように、複数の光色を発光できること。

⁽²⁾ 連邦政府機関にエネルギー消費効率が市場の上位 25%以上の機器のみの購入を促す制度。